

日本はすでに人口減少社会に突入し、しばらくは人口が減少し続けると予測されています。しかし人口が減少する速さは出生率や死亡率、移住の規模の違いにより、それぞれの地域で異なります。東京などの大都市圏では若い人の流入が目立つ一方、過疎地域では高齢者の人口すら減りつつある地域もあります。人口流出や人口減少によって地方は経済活力が失われ、残された住民は疲弊しつつあ

## やさしい経済学

### 地方再生の行方

#### 第1章 地域格差と財政

慶応義塾大学准教授 別所 俊一郎

るといわれます。安倍晋三内閣は、各地域がそれぞれの特長を生かした自律的で持続的な社会を生み出せるよう、「まち・ひと・しごと創生本部」を設置するなどして対処しようとしています。

この連載では地域間の経済格差をどのように捉え、どのように対処すればよいかについて、地方財政の基礎理論に基づいて説明していきます。



まず、地域間の経済格差の現状を確認しましょう。日本で地域間格差を統計的に調べる最も簡単な方法の一つは、都道府県の平均の比較です。地域の経済状況をマクロ経済

## 所得面で東京一人勝ち

学の理論と整合的にまとめている県民経済計算を見てみましょう。

経済格差を見る指標はいくつかありますが、雇用人一人当たりの雇用人所得を見ると2012年度は最も多い東京都が633万円、最も少ない佐賀県は331万円となっています。所得には雇用人所得だけではなく、利子所得や事業所得も含まれます。これらを含む指標として人口1人当たりの県民所得があります。

やはり、最も多いのは東京都で442万円、最も少ない沖縄県は204万円です。

いずれも、最大値と最小値を比べると2倍近い差があります。また、東京都の1人当たり県民所得は、第2位の愛知県(344万円)より30%近く高く、東京都が飛び抜けていることがわかります。

べっしょ・しゅんいちろう 75年生まれ。東京大博士(経済学)。専門は財政学